令和7年国勢調査事務補助業務
公募型プロポーザル方式
実施要領

1. 事業の趣旨・目的

令和7年10月1日を調査期日として実施される国勢調査は、統計法(平成19年法律第53号)に定める基幹統計調査として、同法第5条第2項の規定に基づいて実施する統計調査である。調査対象は、我が国に常住するすべての人であり、国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施され、この結果は、国及び地方公共団体の各種施策のための基盤情報となる。

本市においても、このような国勢調査の重要性を踏まえ、調査の正確かつ円滑な実施に取り組むべく体制整備を図るため、本業務体制を充実させることを目的とし、国勢調査事務に係る補助事務業務を委託する事業者を募集するため本プロポーザルを実施する。

2. 業務概要

- ① 業務名 令和7年国勢調査事務補助業務
- ② 業務内容 別紙「令和7年国勢調査事務補助業務仕様書」のとおり
※提案及び協議により変更することがある。
- ③ 業務場所 八幡市役所本庁舎他指定場所
- ④ 契約期間 契約締結日から令和7年11月末日まで
- ⑤ 提案限度額 4,161,000円(消費税及び地方消費税等込)

3. 担当部署及び問い合わせ先

〒614-8501 京都府八幡市八幡園内75番地

八幡市総務部総務課

電話 075-983-2115

FAX 075-982-7988

メールアドレス soumu@mb.city.yawata.kyoto.jp

4. 実施方法

公募型プロポーザル方式にて実施し設置事業者を決定する。

5. プロポーザル方式参加者に必要な資格

プロポーザル方式に参加する者は、次に掲げる要件を満たす者であること。

- ①地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者で

ないこと。

- ②令和7年度八幡市競争入札参加資格を有する者であること。
- ③プロポーザル方式実施の公表の日から提案者の選定の日までの期間に、京都府又は八幡市の指名停止措置を受けていない者であること。
- ④会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては、更生計画の認可がなされていない者、又は、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては、再生計画の認可がなされていない者でないこと。
- ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う者ではないこと。
- ⑥プロポーザル参加者は、単独企業とする。

6. 提案採否決定までの日程

手続等	提出期限・日程等
業務説明書の配布	令和7年4月11日(金)から 令和7年4月18日(金)まで
参加表明書の提出	令和7年4月11日(金)から 令和7年4月18日(金)まで
提案資格確認通知	令和7年4月28日(月) ※プレゼンテーション時間についても併せて通知
質疑の受付・回答	受付:令和7年4月18日(金)から 令和7年4月23日(水)まで 回答:令和7年5月 9日(金)
提案書提出	令和7年5月14日(水)まで
プレゼンテーション ・ヒアリングの実施	令和7年5月23日(金)(予定)
評価結果の通知	令和7年5月30日(金)(予定)
契約締結	令和7年6月中(予定)

※上記は予定であり、変更となる可能性があることに留意すること。

7. 業務説明書・様式

(1) 業務説明書

- ・令和7年国勢調査事務補助業務公募型プロポーザル方式実施要領
- ・令和7年国勢調査事務補助業務仕様書

- ・令和7年国勢調査事務補助業務評価基準
- ・令和7年国勢調査事務補助業務提案書等作成要領

(2) 様式

- ・参加表明書
- ・質疑書

(3) 配布方法

八幡市ホームページからダウンロードすること。

8. 参加表明書

① 提出書類

公募型プロポーザル方式参加表明書 1部

② 提出方法

持参(平日の9時から16時まで)又は郵送(提出期限必着)

③ 提出先及び提出期限

提出先:八幡市総務部総務課

提出期限:令和7年4月18日(金)まで

※提出期限後に到着した書類は無効とする。

④ 提案資格確認結果

参加表明書提出者に対し、提案資格確認結果を通知する。通知はメールとする。

⑤ その他

参加表明書の提出後に辞退する場合は、辞退届(様式任意)により届け出るものとする。

9. 質疑回答

① 受付方法

質疑がある場合は、受付期間内に電子メールにより、質疑書を担当部署へ提出する。

② 回答方法

質疑に対する回答は、参加表明書提出者(質疑回答日までに辞退届を提出した者を除く)へ電子メールにより行う。

10. 提案書

① 提出書類(様式任意。企画提案書及び各書類原本には記名押印をすること。)

ア 企画提案書 10部(原本1部を含む。)

イ 価格提案書(見積書) 10部(原本1部を含む。)

②提出書類の作成

別紙「令和7年国勢調査事務補助業務提案書等作成要領」により作成すること。

③提出方法

持参(平日の9時から16時まで)又は郵送(提出期限必着)

④提出先及び提出期限

担当部署に令和7年5月14日(水)までに提出すること。

※提出期限後に到着した書類は無効とする。

⑤提出書類の取扱い

- ◆ 提出書類は、本プロポーザルにおける契約の相手方の候補者(以下、受注候補者という。)の選定以外の目的では使用しない。また、本件業務の性質に鑑み、八幡市情報公開条例(八幡市条例第2号)第7条第3号の規定による非公開情報として取り扱うこととする。
- ◆ 提出書類は返却しない。
- ◆ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。
- ◆ 提案書を提出した後、提出書類の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示した場合を除く。
- ◆ 提案書を提出した後、市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。

11. 評価方法等

(1)評価基準

別紙「評価基準表」のとおり

(2)プレゼンテーション・ヒアリングの実施

企画提案書及び価格提案書について、プレゼンテーション・ヒアリングを実施する。時間、場所については、別途通知する。

- ◆ プレゼンテーション・ヒアリングの内容は、提案書に基づくプレゼンテーション(15分以内)と質疑応答(15分程度)とし、パソコン等を用いて提案を行う。
- ◆ プレゼンテーション・ヒアリングに参加する者は1者につき6人以内とし、当該業務担当者がプレゼンテーションを行うこと。
- ◆ プレゼンテーション・ヒアリングに使用するモニター、接続ケーブル(HDMIケーブル)及び電源は市が用意する。
- ◆ プレゼンテーションでモニターに提案書以外の資料を投影し説明を行う場合は、当該データをプリントアウトし当日に持参すること。部数は10部とし、当該資料は、提案書上限頁数の50ページに含まない。
- ◆ プレゼンテーション・ヒアリングに不参加の場合は受注意思がないものとみなし、失格とする。

(3) 評価方法

評価基準表に基づき評価委員会にて評価する。

12. 評価結果

提案書提出者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、下記項目について八幡市ホームページにて公表するものとする。

- ① プロポーザル方式の概要及び参加者氏名
- ② 受注候補者
- ③ 受注候補者の評価結果(総合点のみ)

13. 契約手続き

- (1) 受注候補者と市とで、業務仕様等について協議し、その内容を決定し、随意契約により契約を締結する。※提案内容をもって直ちに契約を行うものではない。
- (2) 受注候補者が次のいずれかに該当する場合は、当該受注候補者を失格とし、評価結果が次順位の者を受注候補者とする。
 - ア 虚偽又は不正の事実に基づいて選定された者であることが判明したとき。
 - イ 特別な事情により契約を締結しない場合

14. その他

- (1) 提出書類の作成、提出その他提案に係る一切の費用は、提案者の負担とする。
- (2) 電子メールの通信事故や郵送事故があった場合でも、市は責任を取らない。
- (3) 企画提案書等は、受注候補者選定に伴う作業等に必要な範囲において、複製を作成する場合がある。
- (4) 参加者が1者であっても本プロポーザルを実施するが、適切な提案がない場合は、受注候補者なしとすることがある。
- (5) プロポーザル方式に参加する者が次のいずれかに該当するときは、提案資格を喪失する。この場合において、既に提出された提案書は、無効とする。
 - ア 5.プロポーザル方式参加者に必要な資格を満たさないこととなったとき。
 - イ 提出書類に虚偽の記載をしたとき。